



2026年2月期 第3四半期 決算説明資料

株式会社エルテス（証券コード 3967）

2026年1月13日

**下期偏重のDX推進事業を除くと、営業利益は進捗率90%超で計画を上回って推移
DX推進事業も4Qは急回復し、連結全体は業績予想の範囲内で着地予定**

2026年2月期 営業利益進捗

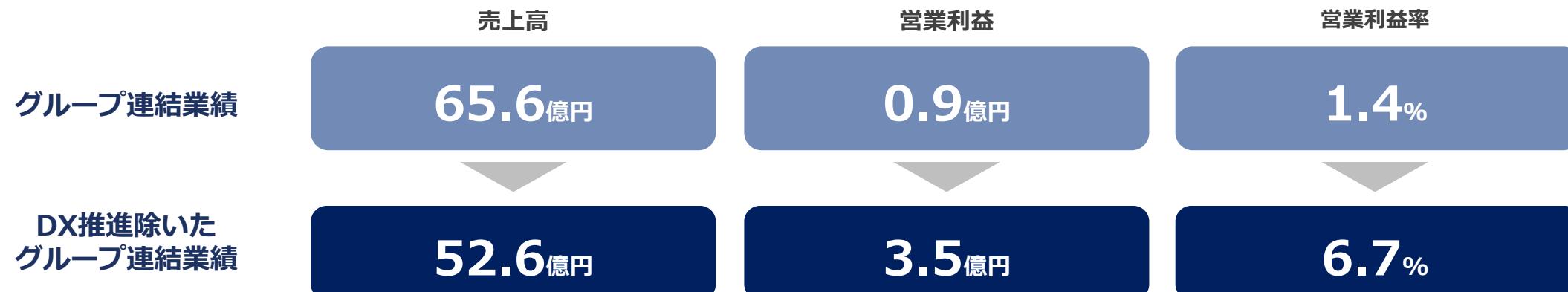
(単位：百万円)	第1四半期 実績	第2四半期 累計実績	第3四半期 累計実績	通期 業績予想	通期業績見通しのポイント
連 結 全 体	44	92	93 (前年同期比 +85%)	380	<ul style="list-style-type: none"> 堅調な3事業（DX推進以外）に、進捗が芳しくないDX推進が、4Qに大きく回復
連 絡 (DX推進除く)	115	212	351	380~400 (当初想定：370)	<ul style="list-style-type: none"> DR事業は、堅調に推移（成長投資も実行） オフィス移転検討中のため、それらのコストを想定
D X 推 進	▲71	▲120	▲257	▲20~0 (当初想定：10)	<ul style="list-style-type: none"> 4Q計上の大型取引に向けて契約進行中 下期偏重によるノイズも多く、ポートフォリオ戦略の中でカーブアウトを検討（詳細は次ページ）

最短で来期から連結除外となるスケジュールでカーブアウト（事業売却）の検討開始 グループ業績の収益性向上で、企業価値向上にもつながる想定

カーブアウト（事業売却）検討開始の背景

- 1 収益性、優位性の観点から、デジタルリスク事業をコア事業として、経営リソースの投下を推進（DX推進事業の優先度が下がる）
- 2 下期偏重のJAPANDX社の事業特性が、グループ全体の進捗率を見えにくくしている
- 3 JAPANDX社は、IPOへの意向もあり今後も成長投資を継続、また親子上場の懸念からカーブアウトを以前より想定

DX推進を除いた場合の3Q累計業績



- 1 経営方針のアップデート
- 2 業績説明/2026年2月期 第3四半期
- 3 ビジネスアップデート
- 4 Appendix



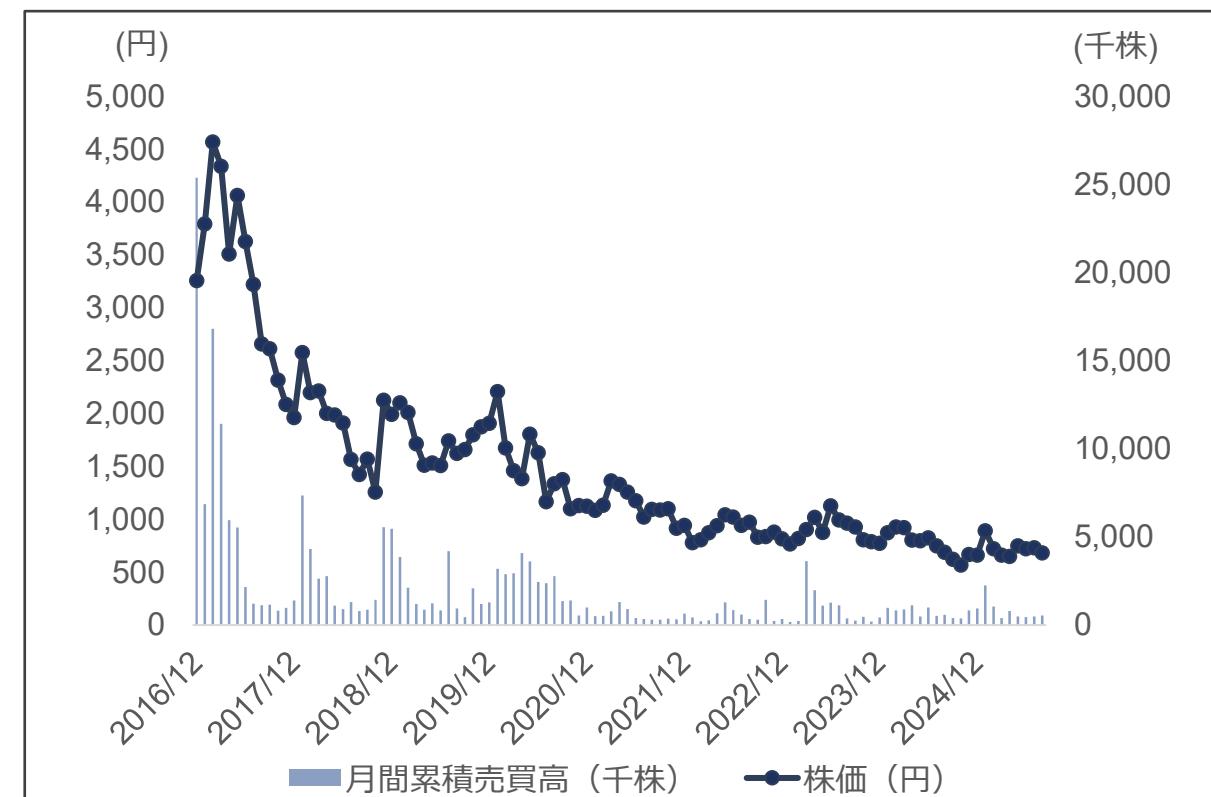
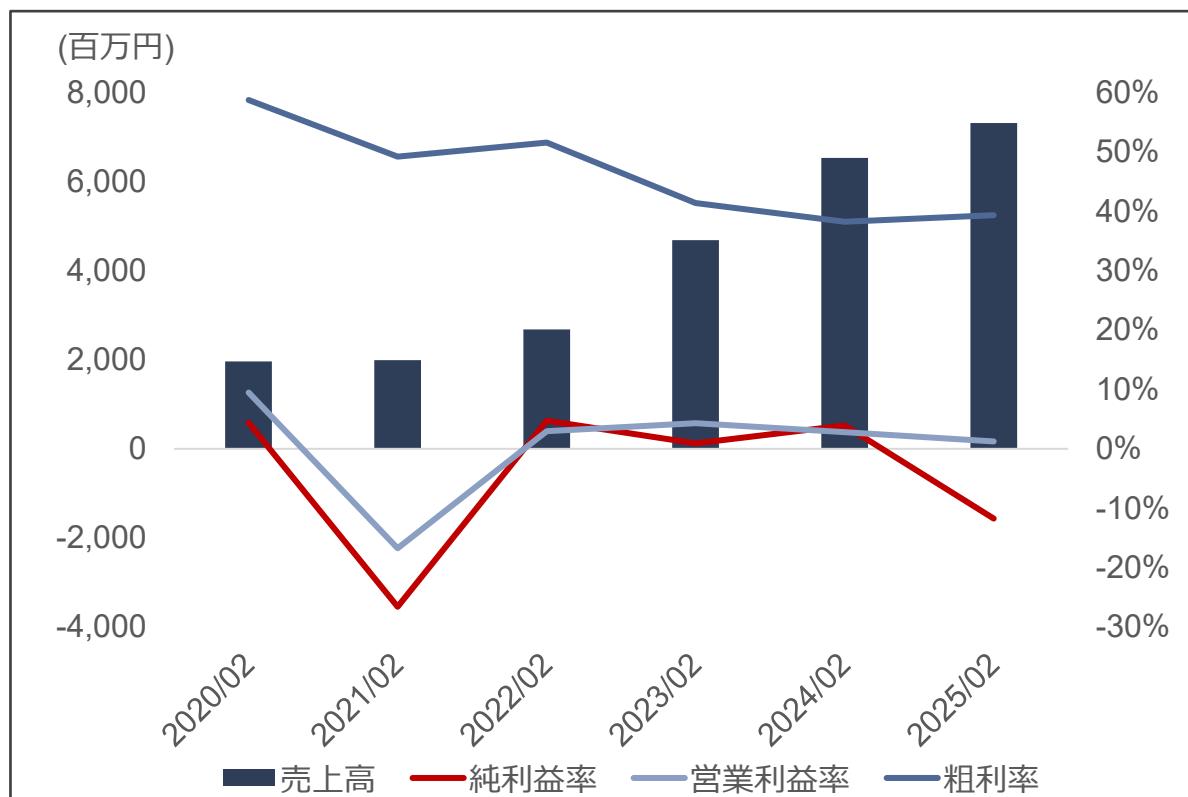
1

経営方針のアップデート



経営方針のアップデート | 振り返りと現状認識（2025年10月公表）

- ▶ 売上高は右肩上がりの成長も、粗利率は低下し、営業利益率も低迷。子会社業績が純利益にも影響
- ▶ 結果として、時価総額は右肩下がりで、ピーク時の200億円台から40億円台を推移
- ▶ 東証グロース市場改革もあり、2030年までに時価総額100億円超への変革が急務



多角化して凡庸化した部分を思い切って再構築（撤退・縮小）し、エンプラ向けリカーリング収益中心の独自性・優位性のあるコア事業中心のデジタルリスク／セキュリティ銘柄として市場から再評価・認識されることを目指す

なぜ株価が
低いのか？

- ・多角化したことでの会社かわかりにくくなっている
- ・独自性・優位性のある高利益・高成長・市場シェアNo.1^{*}の「宝」事業（IRI）があるのに隠れてしまっている（隠れセキュリティ銘柄）
- ・エンプラ向けのリカーリング収益中心で強固な基盤のコア事業があるのに、他のセグメントが利益率を押し下げて凡庸な会社に見えてしまう
- ・減損処理や業績の下方修正も頻発し市場からの信頼・注目が低下

こうすれば
株価上がるはず

- ・デジタルリスク／セキュリティ領域に特化したセキュリティ銘柄としてリブランド
- ・ソーシャルリスク領域も炎上に加えて認知・情報戦対策にも拡張
- ・市場シェアNo.1（UEBA運用監視サービス市場）^{*}のIRIの事業成長をさらに加速して強化
- ・赤字セグメントからの撤退・売却を実行し、全社利益率を向上（特に四半期の下期偏重要素の大きい事業からの撤退は急務）
- ・予実管理や計画策定の精度を上げるとともに、エンプラ向けリカーリング収益中心のコア事業に集中することで利益のボラティリティを排除

実行中

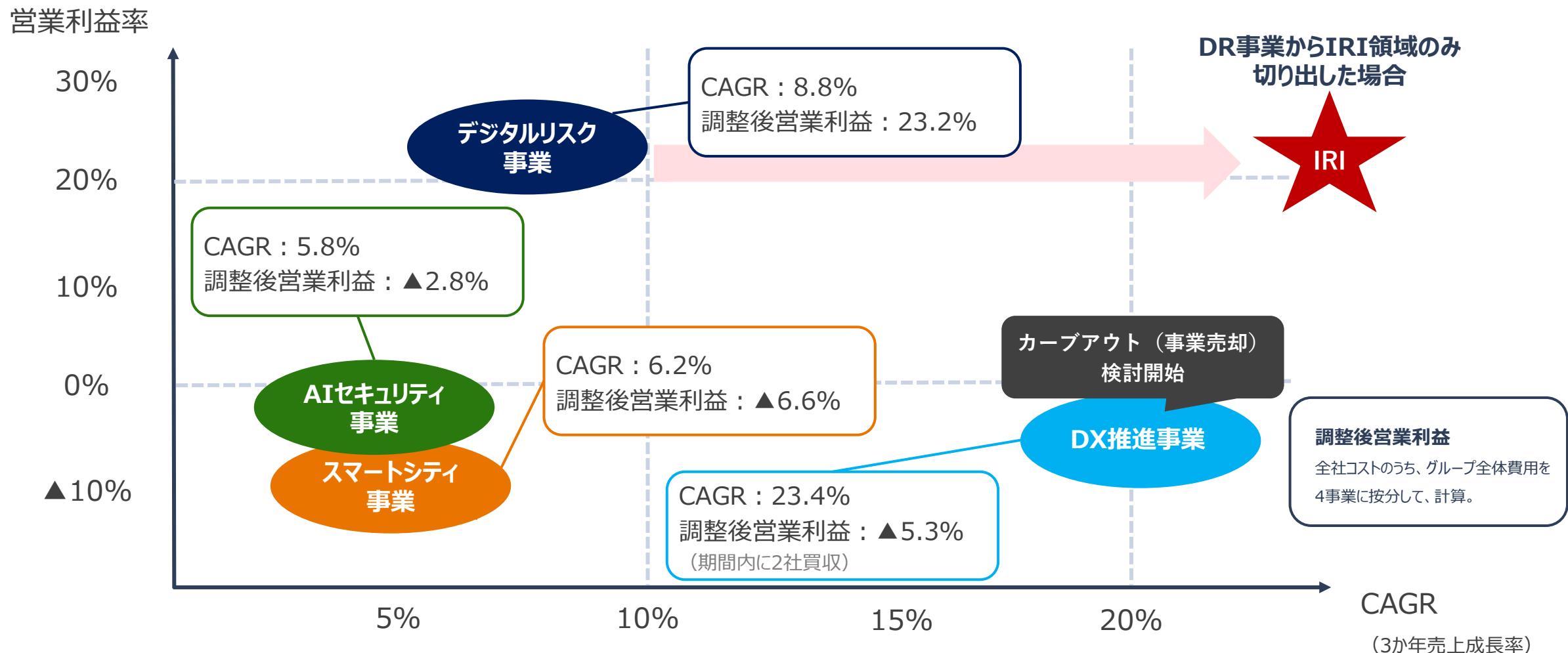
実行中

実行中

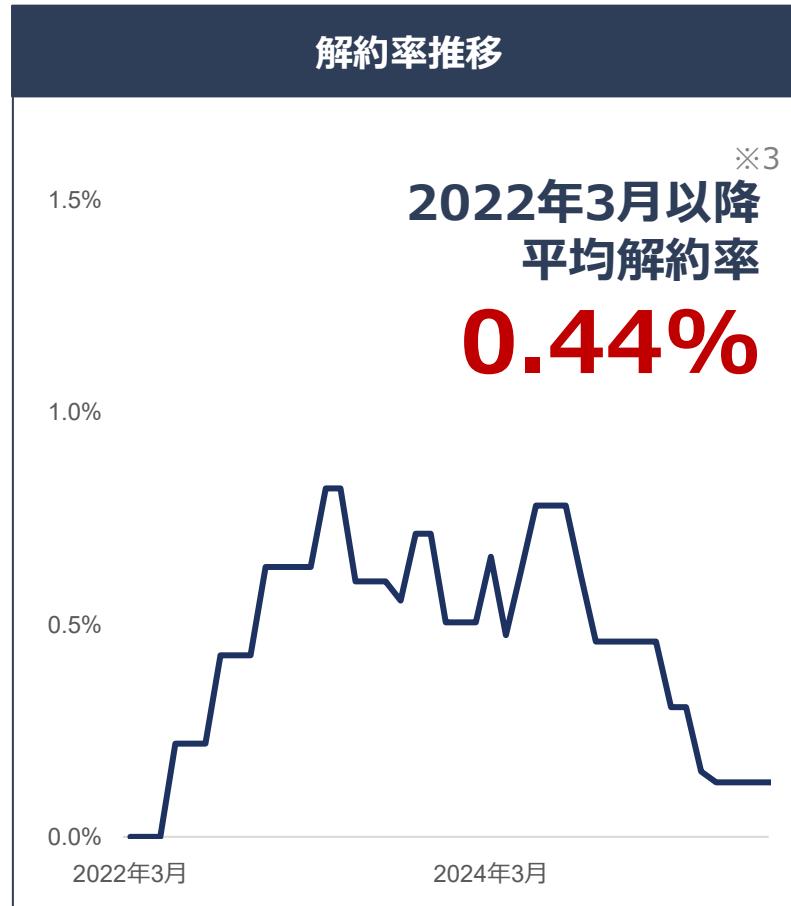
※出典：ITR「ITR Market View：エンドポイント・セキュリティ対策型／情報漏洩対策型SOCサービス市場 2025」UEBA運用監視サービス市場：ベンダー別売上金額シェア（2024年度）

デジタルリスク事業の収益性の高さが際立つ 特にIRI領域^{*}は、CAGRは25.0%と高い成長を誇る

*デジタルリスク事業の中の内部脅威検知サービス（IRI）を中心としたインターナルリスク領域



※1
**UEBA運用監視サービス^{※1}でトップシェア^{※2}獲得の
内部脅威検知サービス（IRI）を中心に会社のリブランディングを進める**



※1 UEBAは「User and Entity Behavior Analytics」の略称で、ユーザーとエンティティの行動を分析し、異常な振る舞いを検知するサービス

※2 出典：ITR「ITR Market View：エンドポイント・セキュリティ対策型／情報漏洩対策型SOCサービス市場 2025」UEBA運用監視サービス市場：ベンダー別売上金額シェア（2024年度）

※3 毎月の継続案件数に対する解約率を、過去12ヶ月平均で算出

内部不正対策のマーケットリーダーを目指し、
内部脅威検知サービス（IRI）強化施策を順次実行
(2025年10月公表からのアップデートを記載)

提供サービスの標準化/品質の向上

- 開発体制の強化 実行中
- カスタマイズ受け入れルール（サービスの標準化）の整備 実施完了
- AI活用による判定精度の向上 実行中
- Webポータルアップデート（操作性を含めたUIUXの改善） 実行中
- CS（カスタマーサクセス）機能の立ち上げ 実施完了
- 検知ロジック（リスクシナリオ）のアップデート強化 実行中
- 組織の評価指標の見直し 追加検討
- 研究組織の設立 追加検討

営業マーケティング手法のアップデート

- 事業パーソンの策定から一貫したマーコムの実践 実行中
- マーケティング専門人材補強、リソースも増強 実施完了
- 展示会/イベントへの出展強化 実行中
- アナリストブログ（不正事例研究）の立ち上げ 準備中
- 調査レポート等の権威性を活用したマーケティング活動 追加実行中
- セキュリティ業界団体での活動加速 追加実行中
- IRIブランドの再定義 追加検討
- メディア向けプロモーション体制の強化 追加検討

2

業績説明

2026年2月期 第3四半期



グループ連結

2026年2月期
業績
(3Q累計)

売上高

65.6 億円

前年同期比 +25%

EBITDA^{※1}

4.6 億円

前年同期比 ▲1.4%

営業利益

0.9 億円

前年同期比 +85%

コア事業

デジタルリスク事業
KPI
(3Q末時点)

ARR

24.8 億円

前年同期比 +1.9%
前四半期比 +0.8%

内部脅威検知サービス ID数

29.7 万 ID

前年同期比 ▲0.5%
前四半期比 +3.5%

- ▶ 営業利益は、DX推進事業の4Q偏重の影響を受けつつも、AIセキュリティ事業が継続的な大型イベントでのコンシェルジュ案件・警備提供で底上げし前年同期比85%増となる93百万円で着地
- ▶ 内部脅威検知サービスは、前四半期から1万IDを追加。1Qの大型案件の提供縮小によるID数減少から前年同期水準まで浮上。下期を通して、来期成長に向けた営業・マーケティング投資を強化

**DX推進事業の4Q偏重の影響 (3Q時点で約2.5億の赤字) が響くも
他セグメントの計画以上の進捗が業績を支え、連結全体では営業利益0.9億の黒字**

(単位：百万円)	2025年2月期 第3四半期実績	2026年2月期 第3四半期実績	前年同期比	通期業績予想	進捗率
売上高	5,235	6,567	+ 25.4 %	8,200	80.1 %
EBITDA※1	469	462	▲1.4 %	750	61.7 %
営業利益	50	93	+ 85.8 %	380	24.6 %
純利益	▲41	12	-	170	7.6 %

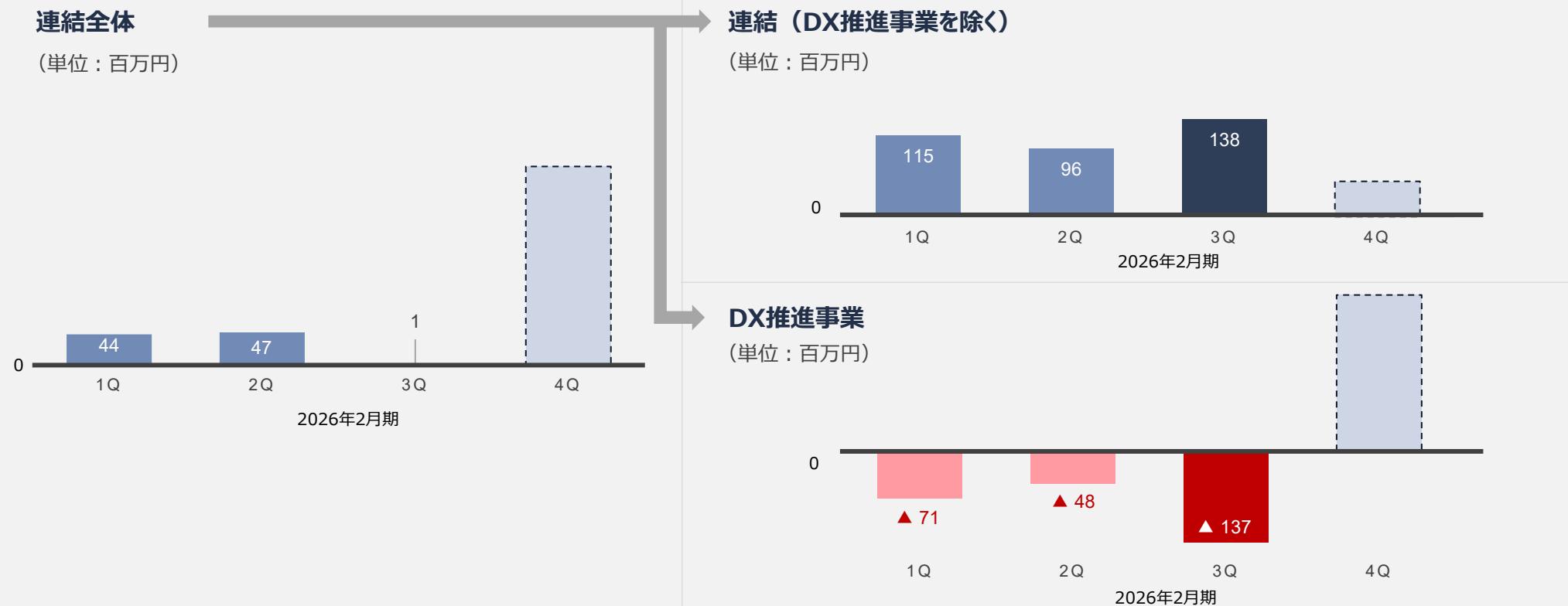
※1:EBITDA = 税引前当期純損益 + 支払利息 + 減価償却費及び償却費等の非現金支出項目

DX推進事業の4Q偏重が影響し、連結全体でも4Qの急伸を見通す DR事業・AIS事業・SC事業は計画を上回って堅調に積み上げ

見通しのポイント

- ▶ 保守的に見積もっていたAIS事業・SC事業で、計画を上回って推移（DX推進事業を除くと営業利益は進捗率90%超）
- ▶ DX推進事業は、4Q計上の大型取引に向けて契約進行中で、DX推進事業の通期営業利益は、当初計画の水準程度を想定

四半期別 営業利益推移

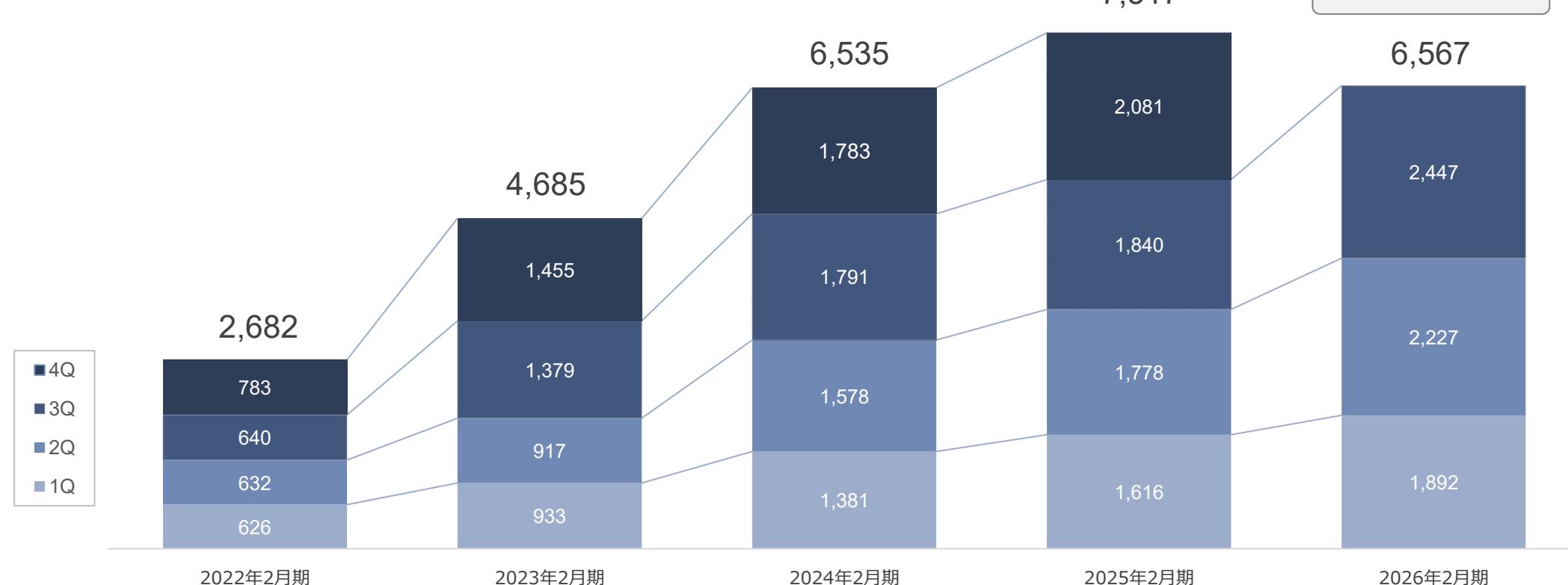


	2026年2月期 第3四半期実績（前年同期比）		業績予想 2026年2月期（進捗率）		ポイント	
連 絡	売上高	6,567百万円	(+1,332百万円)	8,200百万円	(80.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ DR事業は、堅調に推移 ▶ AIS事業、SC事業が計画を上振れで推移 ▶ DX推進事業は、4Qに急回復
	営業利益	93百万円	(+43百万円)	380百万円	(24.6%)	
デジタルリスク 事業 (DR事業)	売上高	2,034百万円	(+184百万円)	2,800百万円	(72.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 解約率低さが、業績に大きく貢献 ▶ 一方で、IRI、SRとともに営業マーケティングのテコ入れで、新規獲得に注力
	営業利益	749百万円	(+106百万円)	1,050百万円	(71.4%)	
AIセキュリティ 事業 (AIS事業)	売上高	1,719百万円	(+516百万円)	1,800百万円	(95.5%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 警備保障領域が、業績を大きく牽引 ▶ 警備DX領域は、コンシェルジュプランが成長するも赤字推移
	営業利益	57百万円	(+81百万円)	20百万円	(286.6%)	
DX推進 事業	売上高	1,298百万円	(+95百万円)	1,800百万円	(72.1%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ カーブアウト検討開始、最短2026年3月から連結除外を想定 ▶ 当初計画の水準程度の着地を想定
	営業利益	▲257百万円	(▲253百万円)	10百万円	(-)	
スマートシティ 事業 (SC事業)	売上高	1,612百万円	(+553百万円)	1,800百万円	(89.6%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ アクター社の業績が上期に続き堅調推移 ▶ PM事業の黒字推移に加えて、不動産売買/仲介で営業利益を積み上げ
	営業利益	25百万円	(+108百万円)	0百万円	(-)	
全社費用（共通管理）	481百万円	(▲0百万円)	700百万円	(68.7%)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 計画通りに推移、4Qは株主優待費用発生 	

通期業績と進捗 | 売上高

AIS事業・SC事業がトップラインを大きく牽引

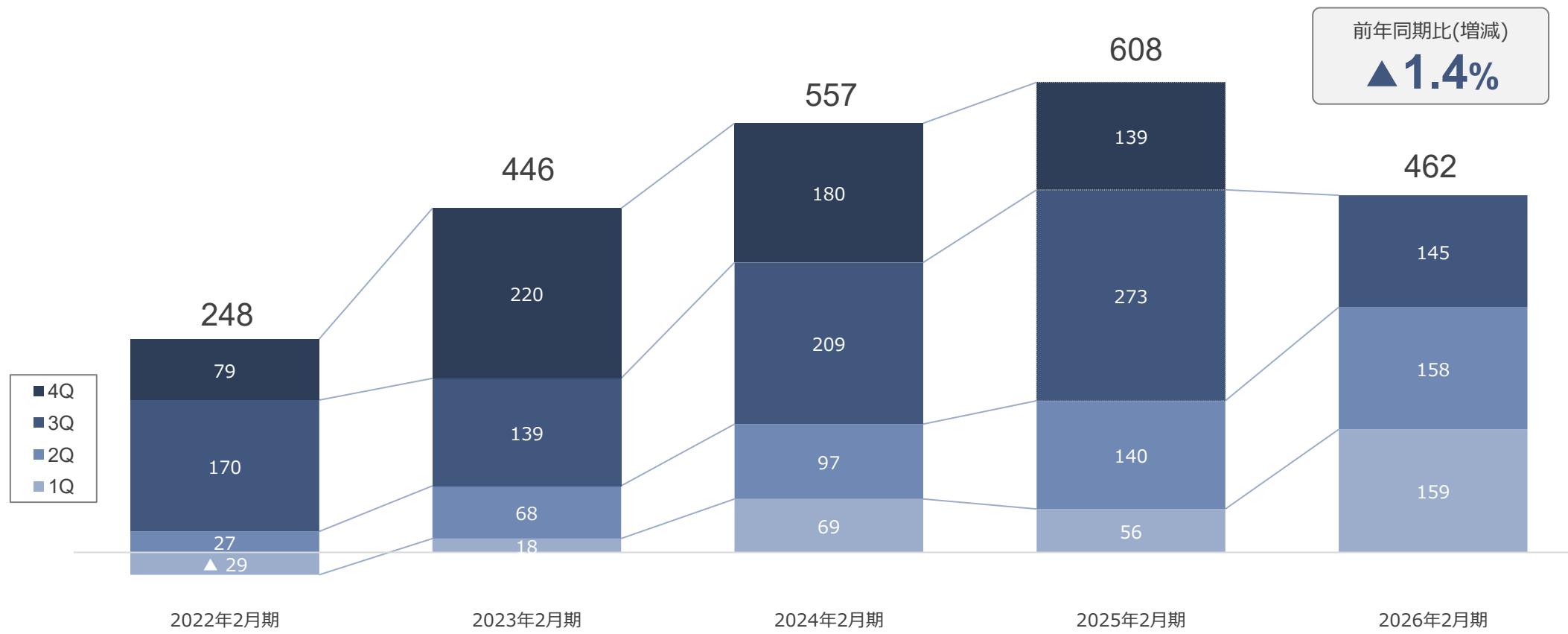
(単位：百万円)

前年同期比(増減)
+25.4%

通期業績と進捗 | E B I T D A

DX推進事業の業績進捗が影響し、前年同期比で微減

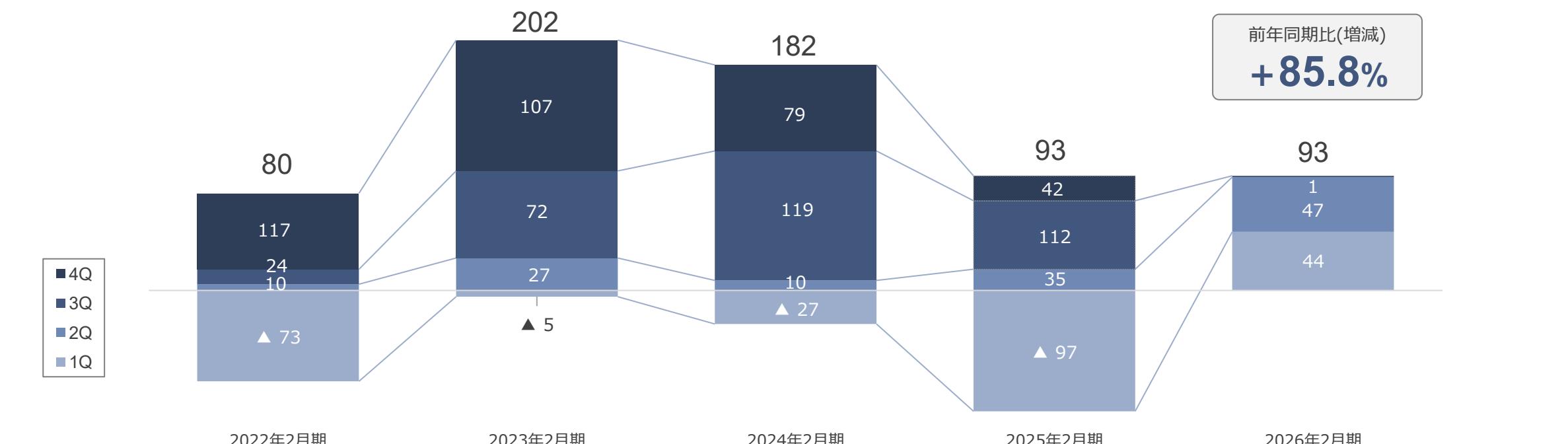
(単位：百万円)



通期業績と進捗 | 営業利益

DX推進事業の業績進捗が影響するも、4Qでの積上を想定

(単位：百万円)



3

ビジネスアップデート



事業KPI① (安定基盤)

ARR※

24.8 億円 / **26.4** 億円

25年11月時点実績

26年2月時点目標

事業KPI② (成長エンジン)

内部脅威検知サービスID数

29.7 万ID / **36.0** 万ID

25年11月時点実績

26年2月時点目標

※10/14から経営方針の変更に伴い、KPIをARR (MRR×12ヶ月) に変更

UPDATEインターナル
リスク領域

- 来期以降の業績貢献・サービス価値向上を見据えて、内部脅威検知サービスの価格改定の実施
- 提供体制の標準化、品質向上を推進

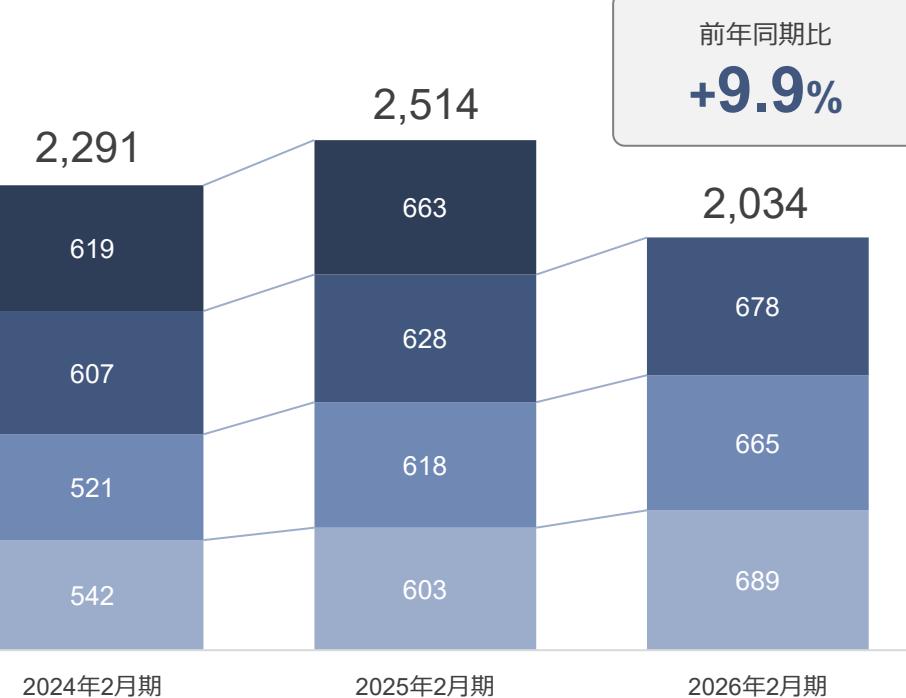
ソーシャル
リスク領域

- 海外M&Aや事業の海外展開を行う国内企業から、SNSの外国語監視ニーズが高まる
- ソーシャルリスク領域の新規営業の組織を1つに集約し、生産性向上に着手

- ▶ 新規MRR積み上げに苦戦するも、解約率の低さが業績を支え、前年同期比から成長
- ▶ IRIは、売上高拡大のために品質標準化に加えて、営業マーケティングの見直しも推進

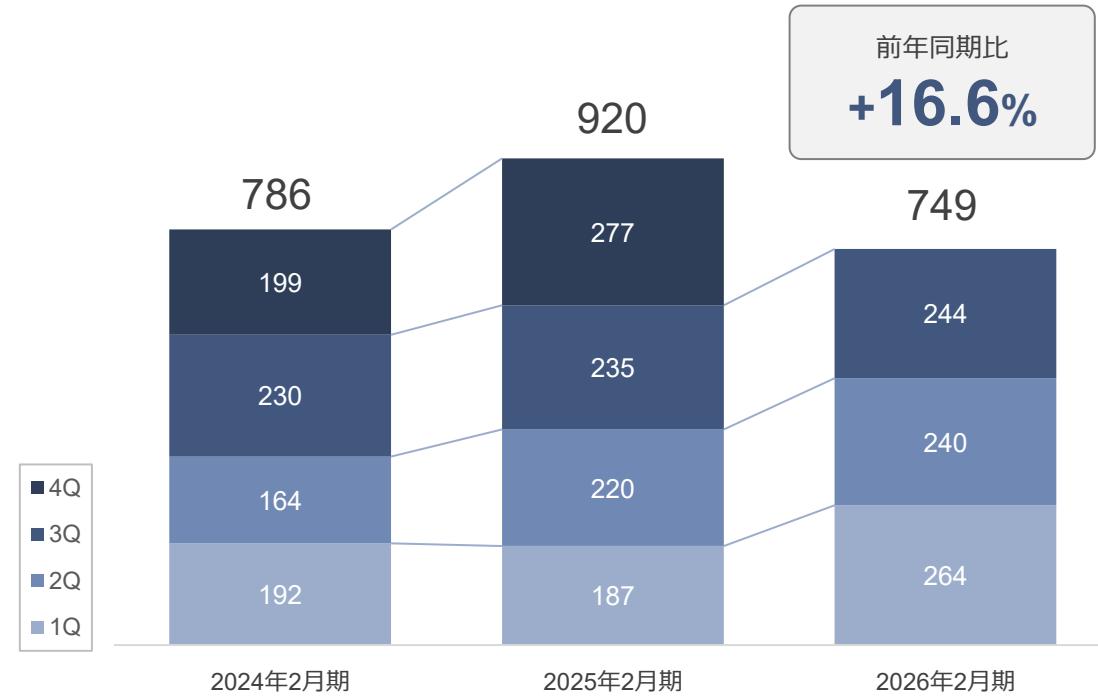
売上高の推移

(単位：百万円)



セグメント利益の推移

(単位：百万円)



※各セグメントをより実態に即した費用負担で管理するために、全社費用の一部をデジタルリスク事業に変更しております。
また、過去のセグメント情報も、変更後の区分方法により作成したものに変更しております。

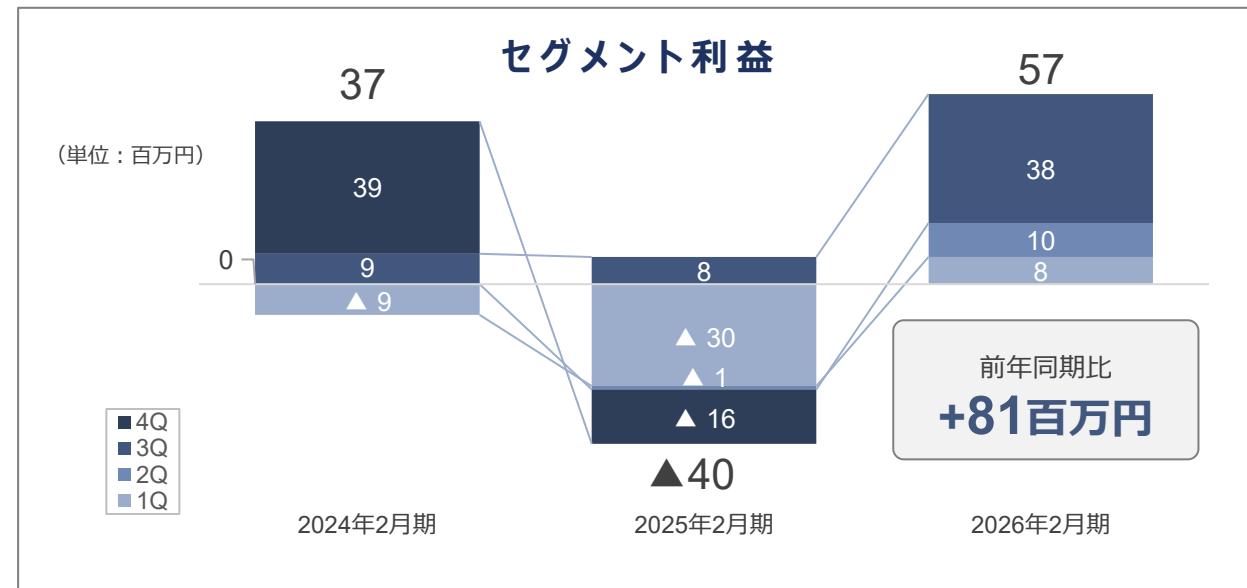
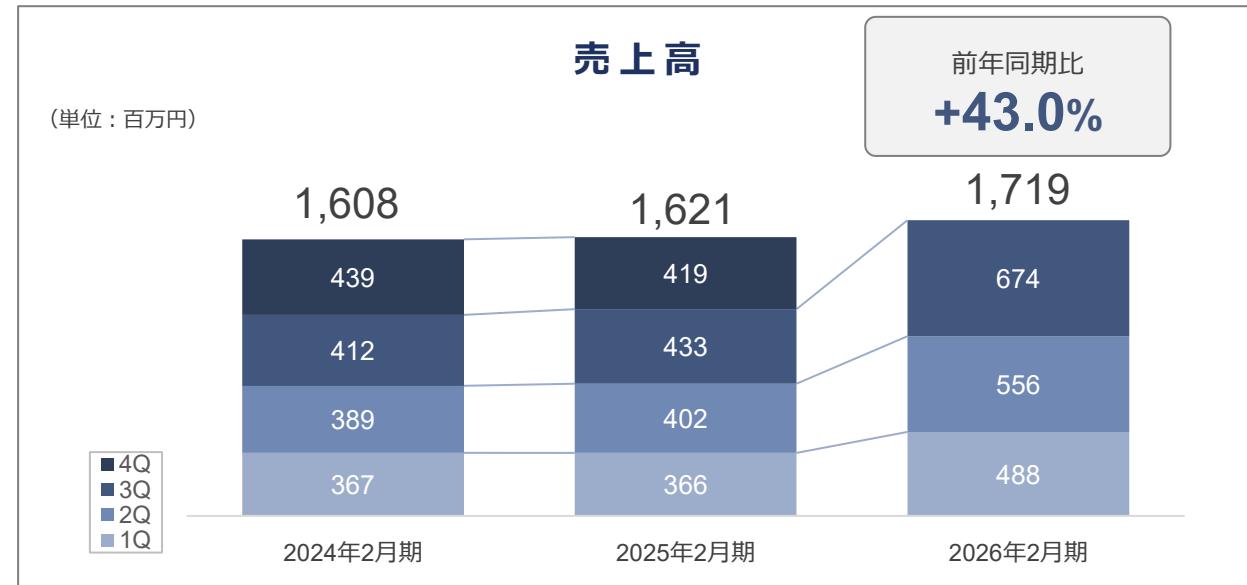
UPDATE

- ▶ 警備保障領域の上期から続く、関西の大型イベントが業績に大きな貢献
- ▶ 福島を拠点とする東和警備社の立ち上げは、計画通りに進行
- ▶ 国際スポーツイベントへの警備提供をはじめとした、コンシェルジュプランの積み上げで、警備DX領域の黒字化を推進

セグメントKPI

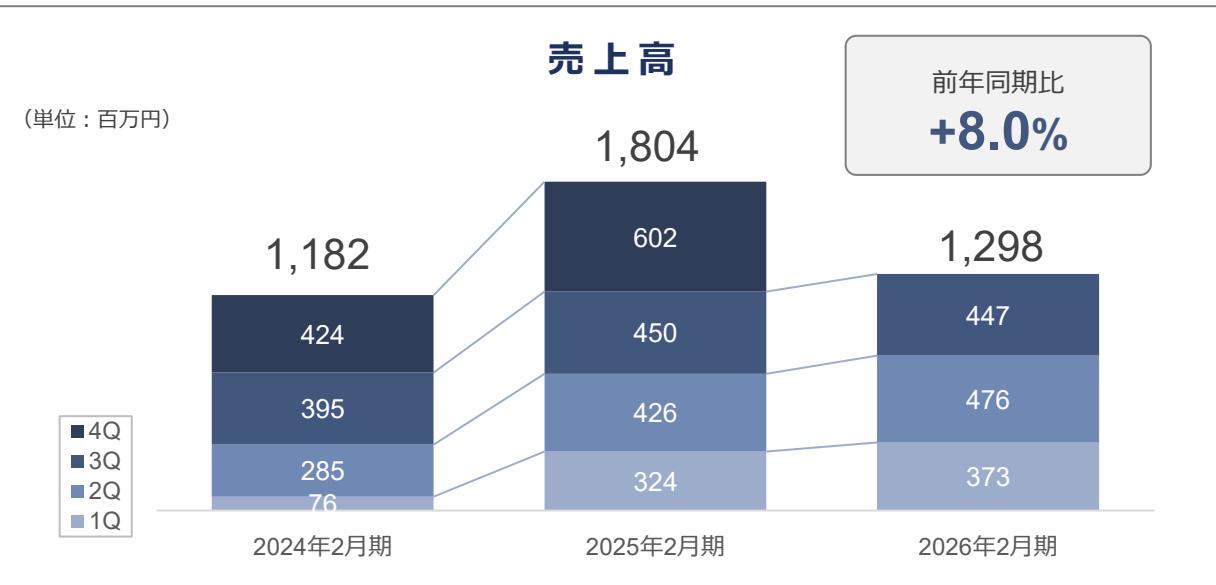
警備員数
400人 / **420人**
 25年11月時点
実績 26年2月時点
目標

警備会社クライアント数
349社 / **350社**
 25年11月時点
実績 26年2月時点
目標



UPDATE

- ▶ 大型案件の遅延等で売上高の進捗は想定からビハインドも、4Q計上の大型取引に向けて契約進行中
- ▶ 防災機能（防災マップ・避難所受付等）を搭載したDX-Pand for 防災、スマート公共ラボ AIコンシェルジュのニーズは高い
- ▶ SES人材の獲得は、順調に推移

セグメントKPI

SES月間稼働人月

106人月 / **100**人月

25年11月時点
実績

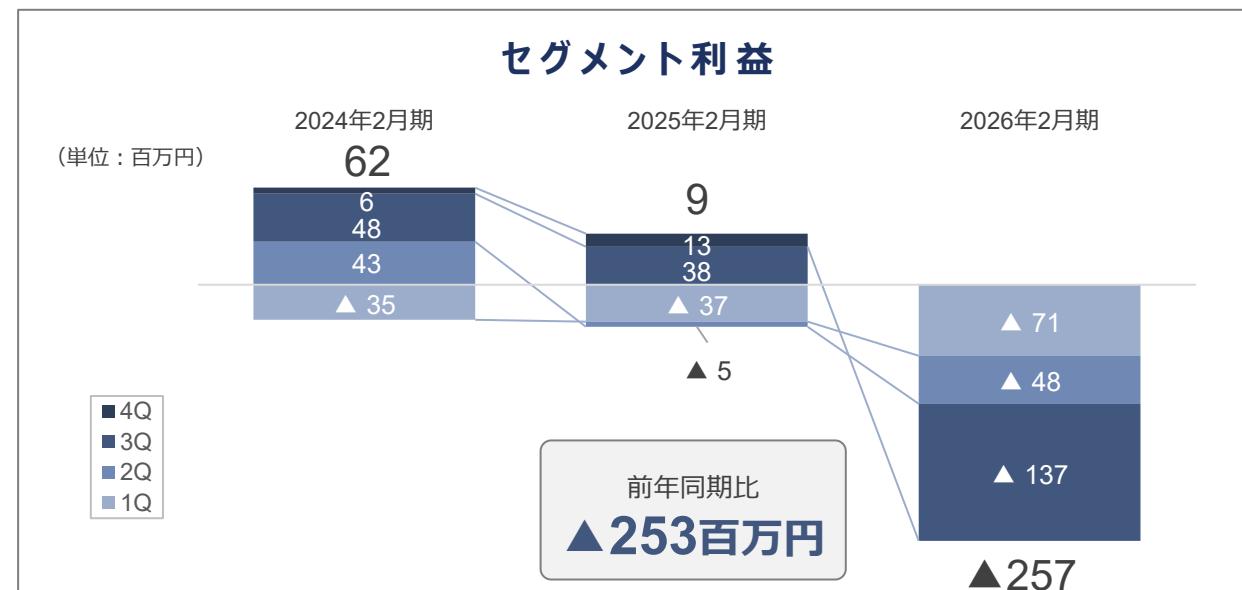
26年2月時点
目標

取引自治体数

178自治体 / **200**自治体

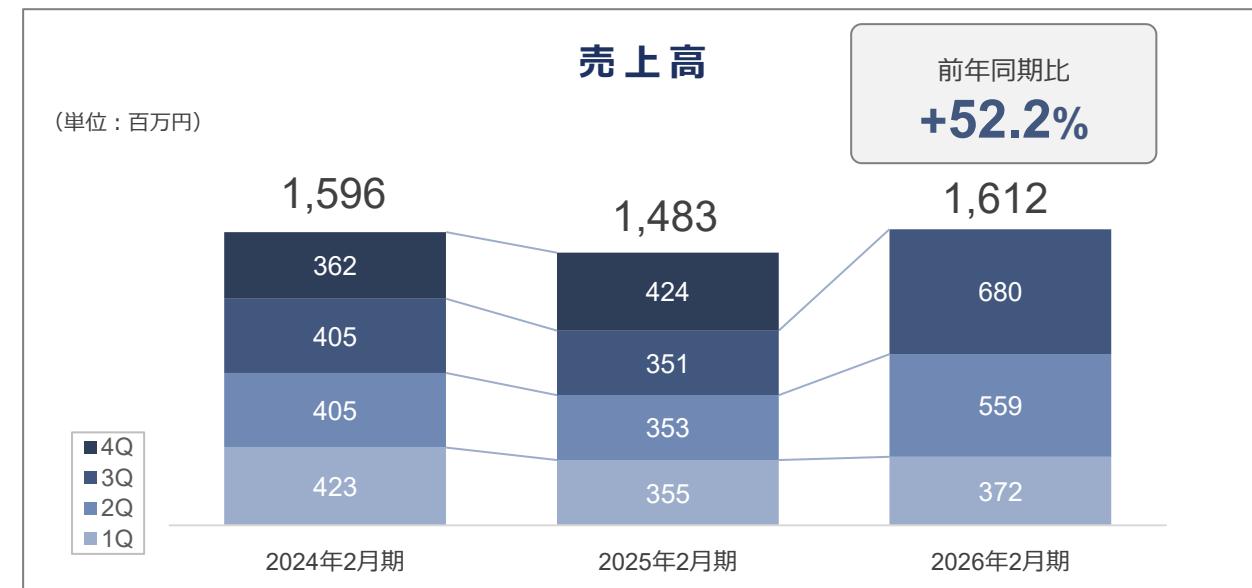
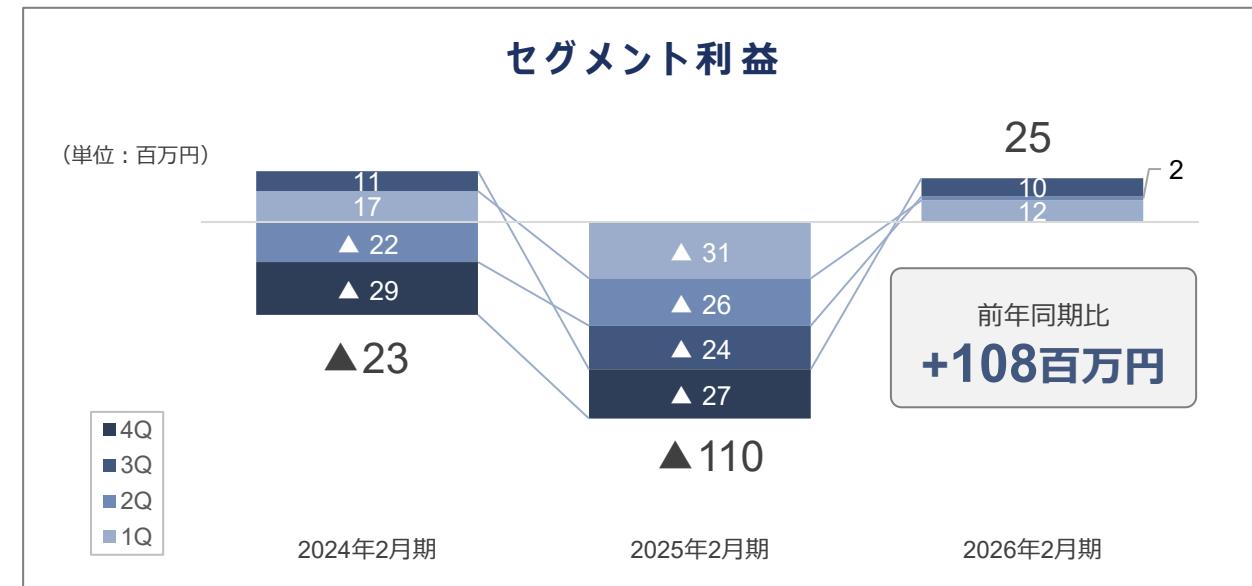
25年11月時点
実績

26年2月時点
目標



UPDATE

- ▶ アクター社の業績がスマートシティ事業のセグメント利益を牽引
- ▶ プロパティマネジメント領域は、管理戸数を維持しつつ、内製で業務の自動化・デジタル化で収益性向上を目指す
- ▶ 3Q期間で不動産売買・仲介の売上高292百万円を計上、セグメント利益にも貢献

セグメントKPI

エルテスグループ成長のための取り組み「エルテスの道」

エルテスを深く理解していただくために、社長の菅原をはじめとした役員・社員へのインタビュー記事やサービスをご支援いただく企業様との対談記事などを掲載しています。



10.29 公開

「社内アクティビスト」という新しい経営変革モデルの真意を、取締役副社長に聞く

2025年10月に大胆な戦略転換とともに発表した社内アクティビストチーム組成。その中心の伊藤豊副社長が語る「社内アクティビスト」の役割について紹介。

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20251001>



11.26 公開

安全なデジタル社会の実現へ——。日本のリスクマネジメントを担う、日本大学寄付講座「危機管理特殊講義2（デジタルリスク）」の現場から

エルテスが日本大学危機管理学部で開講している講座「危機管理特殊講義2（デジタルリスク）」。これからのデジタル化社会を担う人材育成の取り組みの魅力を紹介。

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20251101>



12.16 公開

「内部不正ゼロ」の未来をつくる—新たなパーパスのもと、チームで育てるIRIの現在地

デジタルリスク事業を支える主力サービス「IRI」。IRI事業の責任者が語る、新たに策定した事業パーパスの経緯やサービスの今後の成長軌道について紹介。

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20251201>



12.18 公開

働く人を守るために—IRIが描く内部不正対策の未来

過去にラック社で社長を務め、現在はIRIの事業戦略顧問に就任した西本逸郎さんと、IRIの事業責任者を務める川下巧さんが語るIRIの魅力や将来の話を紹介。

<https://eltes.co.jp/ownedmedia/20251202>

4

Appendix



OVERVIEW

損益計算書

- ▶ グループ管理体制強化で、営業利益率は良化（1.0%→1.4%）
- ▶ 前期特損によるのれん償却費減少（64M）等も、EBITDAに影響

(単位：百万円)	2025年2月期 第3四半期実績	2026年2月期 第3四半期実績	前年同期比	増減率
売上高	5,235	6,567	+1,332	+25%
売上総利益	1,990	2,131	+140	+7%
販売管理費及び一般管理費	1,940	2,037	+97	+5%
EBITDA	469	462	▲6	—
営業利益	50	93	+43	+85%
経常利益	38	43	+4	+10%
親会社株主に帰属する当期純利益	▲41	12	+54	—

OVERVIEW

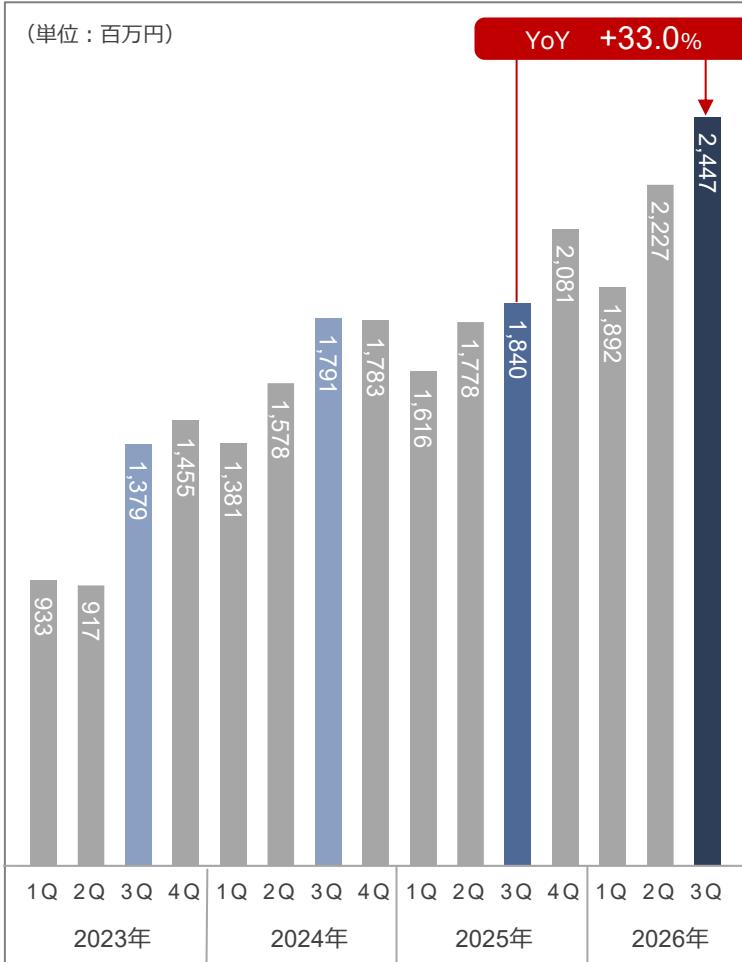
貸借対照表

- ▶ 借入金返済が進み、自己資本比率も良化

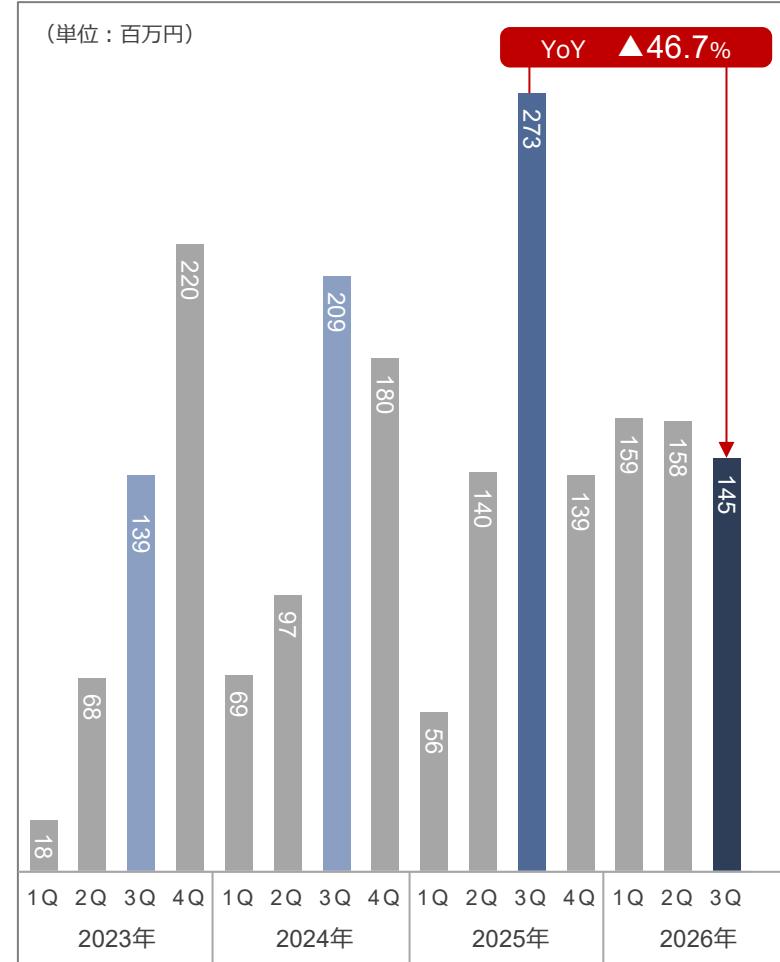
(単位：百万円)	2025年2月期 期末	2026年2月期 第3四半期実績	増減
流動資産	4,067	3,916	▲150
固定資産	3,316	3,209	▲106
資産合計	7,383	7,126	▲257
流動負債	3,079	3,047	▲31
固定負債	2,435	2,014	▲421
純資産	1,868	2,064	+196
負債純資産合計	7,383	7,126	▲257

業績詳細 | 損益計算書四半期推移 (参考)

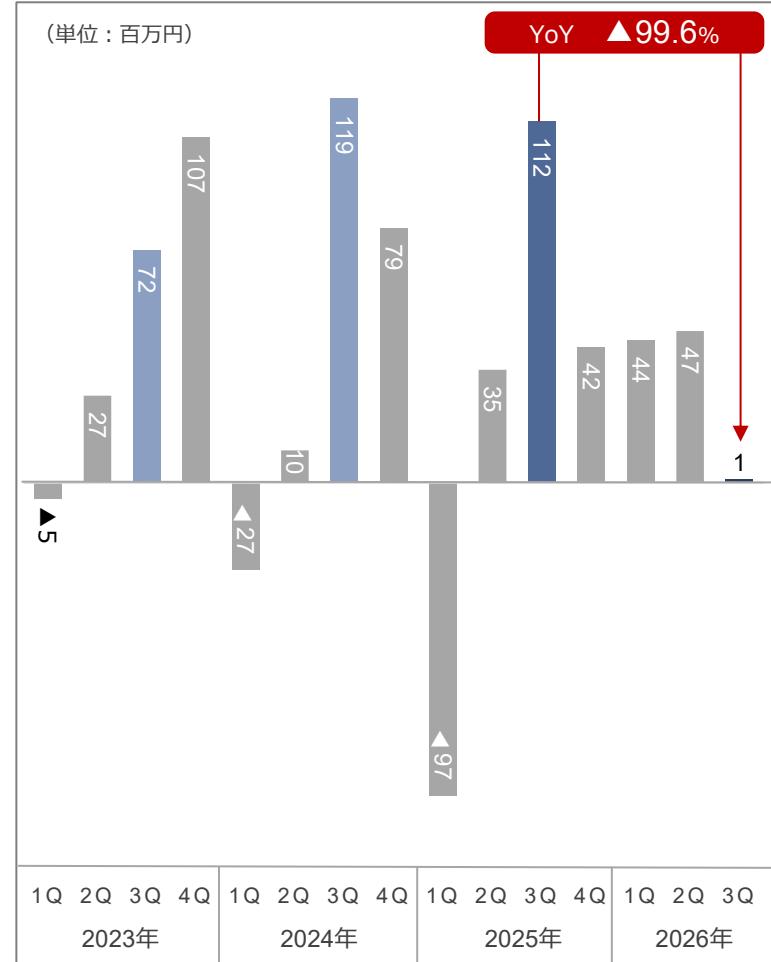
売上高



EBITDA



営業利益



[インターナルリスク領域] と [ソーシャルリスク領域] の2領域を展開

- ▶ サブスクリプション型ビジネスモデルの売上が8割以上を占めており、受注の大半がARR※に貢献
- ▶ 頻発する営業秘密の持ち出し事件や企業のセキュリティ意識向上が [インターナルリスク領域] に追い風



インターナルリスク領域

主力サービス：「内部脅威検知サービス(IRI)」

IT資産管理ツールや勤怠管理ツールなどで収集されたログデータを横断的に分析し、営業秘密の情報持ち出しなどの情報セキュリティリスクを検知。PoC（本導入前検証）を経て、年間契約でのサービス導入に進むケースが多い。2024年度のUEBA運用監視サービス市場においてトップシェア獲得。[※] 技術情報保護に取り組む製造企業や個人情報の厳格な取り扱いが求められる金融業界で導入が進む。

※ 出典：ITR「ITR Market View：エンドポイント・セキュリティ対策型／情報漏洩対策型SOCサービス市場 2025」UEBA運用監視サービス市場：ベンダー別売上金額シェア（2024年度）



ソーシャルリスク領域

主力サービス：「Webリスクモニタリング」

X（旧：Twitter）などのSNSをはじめとしたデジタル空間から情報を取得、企業のリピュテーションリスクに繋がりうる情報のモニタリングと初動対応のコンサルティングサービスを年間契約で提供。その他、緊急調査や特定リスク調査などのレポート納品、SNSリスクに関する社内研修などを提供。

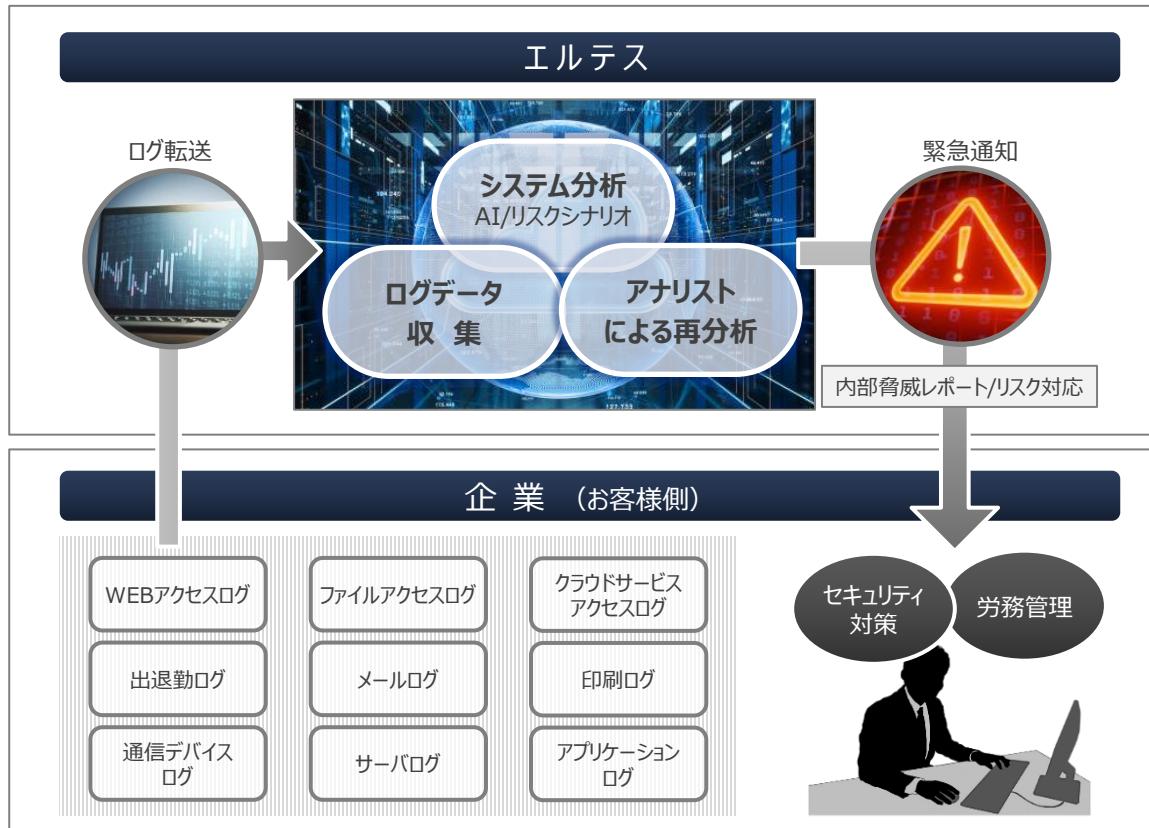
※ARR指標の概念と特長

月額利用料金 × 顧客数 × 12ヶ月

ARR(Annual Recurring Revenue)は「年間経常収益」と訳され、サブスクリプション型ビジネスモデルの主要指標として利用される。売り切り型ではない年間で継続的に得られる収益であり、安全性と成長性の両面を評価することが出来る。

主力サービス「内部脅威検知サービス (Internal Risk Intelligence=IRI)」

- ▶ 企業内のPCログデータや勤怠データなど複数の情報から人の行動を統合的に分析、営業秘密の情報漏洩等不正が発生する兆候を検知
- ▶ リモートワーク、クラウドサービス利用など、デジタル時代の働き方に対応
- ▶ 経済安全保障に技術情報保護の高まり、大転職時代の到来による人材の流動性向上などの社会トレンドから、内部脅威の注目が増大



主力サービス「Webリスクモニタリング」

- ▶ 企業や商品・サービスにかかる風評、従業員による情報漏洩、不正広告など様々なリスク情報をX(旧Twitter)などあらゆるメディアから取得し、24時間365日のモニタリングで早期発見
- ▶ 収集されたデータはAI+分析担当が日次・月次で報告、危険性の高い情報が検知された際は、緊急通知や沈静化の初期対応までコンサルティングを実施



SNS分析をスポットで対応

タレントリスク調査

プロモーション起用などを検討しているタレントのSNS上の評判や、過去のタレントの振る舞いにリスクがないかの把握を行う調査。

出資先企業評判調査

出資等を検討している企業に関するSNS上の定性情報を元に経営体質や労務環境等にリスクがないかを調査。

炎上発生リスク低減のためのコンサルティング

クライシスコンサルティング

炎上発生時に、SNS上の論調把握を行った上で謝罪を含む適切な対応のコンサルティング。謝罪文添削、謝罪会見サポートなどを実施。

SNSリスク研修の企画～実施／社内ルールの策定支援

従業員・SNS運用担当者・アルバイトスタッフ向けなど目的に合わせたSNSリスク研修をカスタマイズして提供。ソーシャルメディアポリシー、ソーシャルメディアガイドライン、SNS利用ガイドラインなどの策定支援。

【警備保障サービス】の運営現場で表出する課題に対して、【警備DX】のデジタル化によって解決を目指す

- ▶ AIセキュリティ事業は、警備業界のDXを目指す【警備DX】と【警備保障サービス】の2領域で事業を展開
- ▶ 【警備DX】は、「AIK order」で構築した警備会社ネットワークへの「AIK assign」、採用ソリューションを展開実現で、トップライン増強を目指す
- ▶ 【警備保障サービス】は、新規営業強化と採用活動強化が奏功し、売上高・営業利益が共に伸長

警備 DX 領域

警備業務DX化による業務効率の改善や、警備会社と依頼者を結びつけるマッチングサービス提供など、警備業界を変革するためのデジタルプロダクトを創出。



企業や個人など警備を
依頼したいお客様



チャット機能で相談から
契約までご支援



警備保障サービス領域

あらゆる警備保障サービスを安全・安心に迅速かつ適切に届けられる体制を強化、また新規開拓や業界活性化のため女性活躍促進を含む人材の採用・育成に注力。



要人の身辺警護



警備員対応



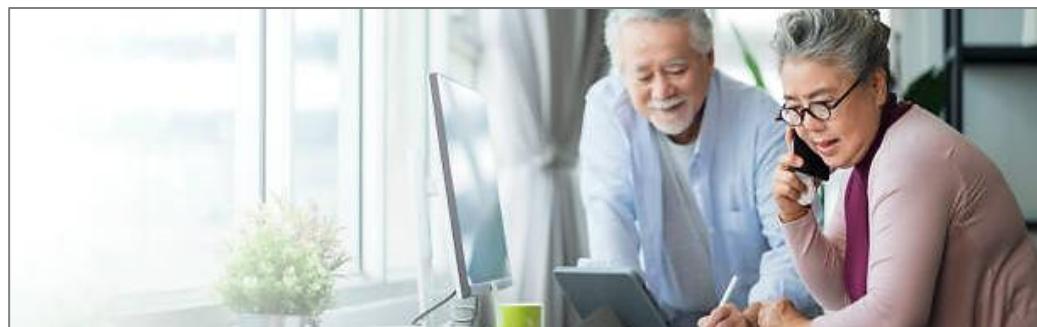
警備計画策定

あらゆるDXプロジェクトを推進するための開発体制と、さらなる成長を見据えた営業体制を両輪で強化

- ▶ DX推進事業は、[自治体DX] [事業会社DX] の2領域で事業を展開
- ▶ [自治体DX] は、DX-Pand、スマート公共ラボの展開力を強化することで、収益基盤の強化を狙う
- ▶ [事業会社DX] は、SESとラボ型開発のハイブリットでクライアントニーズを最適化し、トップライン増強を狙う

自治体DX領域

主力サービス：行政サービスのデジタル化支援



自治体住民向けサービスのデジタル化を支援する「DX-Pand」「スマート公共ラボ」などを提供。プロダクト提供に留まらずコンサルティング領域を含めた支援で、包括的な自治体DX支援体制を構築。

事業会社DX領域

主力サービス：SES・ラボ型開発



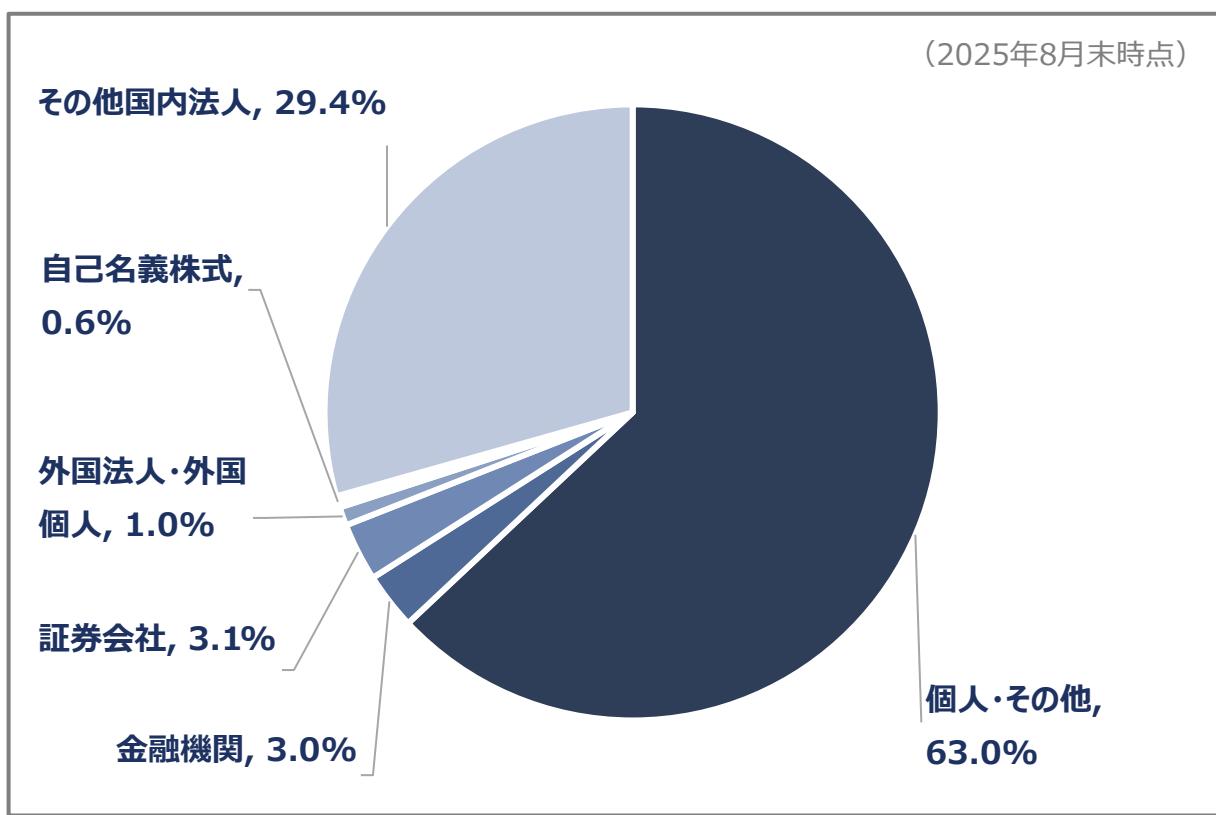
事業会社のDX支援を行うSESとラボ型開発のハイブリットでクライアントニーズを最適化した支援を強みに事業を展開。エルテスグループでのプロダクト開発業務、自治体DXでのコンサルティング支援などで経験を積みながら、経験・スキルを向上させ、高単価案件が増加の好循環を狙う。

エルテスの目指す「スマートシティ事業」とは

- ▶ これまでの知見を融合させ、スマートシティを安全・快適・有効に最大限機能させるべく、地域の総合マネジメントソリューションの挑戦
- ▶ 2027年2月期には、<STEP2>領域への着手を目指す
- ▶ <STEP1>の取り組みにより、既存プロパティ・マネジメントの収益性向上とDXソリューションの展開により、確実な収益基盤を構築する



発行株式数	6,220,880	(2025年8月末時点)
株主数	5,363	(2025年8月末時点)
流通株式比率	64.6%	(2025年8月末時点)



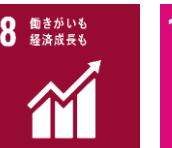
株主名	所有株数	持ち株比率
株式会社 T S パートナーズ ※ エルテス経営陣	1,013,900	16.4%
株式会社ラック 資本業務提携先	620,000	10.0%
菅原 貴弘 エルテス経営陣	317,200	5.1%
三井住友信託銀行株式会社	166,600	2.7%
楽天証券株式会社	96,400	1.6%
株式会社マイナビ	83,200	1.3%
学校法人国際総合学園	60,000	1.0%
ドリーム10号投資事業有限責任組合	43,700	0.7%
尾下 佳代	29,700	0.5%
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	24,000	0.4%

(2025年8月末時点)

※「株式会社 T S パートナーズ」はエルテス代表取締役である菅原貴弘が全株式を保有する資産管理会社です。

※自己株式（37,623株）は、上記の大株主から除外しております。また、持ち株比率は、自己株式（37,623株）を控除して計算しております。

エルテスは、テクノロジーと人の力を融合し、 社会課題を解決する持続可能な基盤づくりに取り組んでいます。

取り組み	詳細アクション	関連するゴール
安全な社会の基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> SNSに起因した社会問題への対処による安全なデジタル基盤の構築 警備保障サービスを安全・安心・迅速に提供するための支援 安全・快適・有効なスマートシティ化による地方創生支援 	  
協働による 課題解決と社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化や過疎化によって課題を抱える自治体へのDX支援 行政DX、警備保障、デジタルリスク対策の総合マネジメントソリューションへの挑戦 	 
技術革新による 社会インフラの最適化	<ul style="list-style-type: none"> デジタルプロダクトの創出による警備業界・不動産業界の変革に挑戦 行政サービスのデジタル化で自治体が抱える課題を最適化 	 
働きがいと人的資本の最大化	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の教育・研修による高度なセキュリティ・DX人材の創出 業界活性化のための女性活躍促進を含む人材の採用・育成 リモート勤務や地方での雇用など柔軟な働き方の実現 	  

会社名	株式会社エルテス（英語表記：Eltes Co., Ltd）																								
創業	2004年4月28日																								
資本金	1,270百万円（2025年8月末時点）																								
所在地	本店 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前2-3-94 オガールベース内 東京本社 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング6階																								
従業員数	472名（2025年8月末時点・連結）																								
上場市場	東京証券取引所グロース（証券コード 3967）																								
役員	<table> <tbody> <tr> <td>代表取締役</td> <td>菅原 貴弘</td> <td>取締役副社長</td> <td>伊藤 豊</td> <td></td> </tr> <tr> <td>専務取締役</td> <td>三川 剛</td> <td>社外取締役</td> <td>篠地 里百合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>監査役</td> <td>宮崎 園子</td> <td>監査役</td> <td>本橋 広行</td> <td>監査役 高橋 宜治</td> </tr> </tbody> </table>					代表取締役	菅原 貴弘	取締役副社長	伊藤 豊		専務取締役	三川 剛	社外取締役	篠地 里百合		監査役	宮崎 園子	監査役	本橋 広行	監査役 高橋 宜治					
代表取締役	菅原 貴弘	取締役副社長	伊藤 豊																						
専務取締役	三川 剛	社外取締役	篠地 里百合																						
監査役	宮崎 園子	監査役	本橋 広行	監査役 高橋 宜治																					
連結子会社	<table> <tbody> <tr> <td>株式会社AIK</td> <td>株式会社And Security</td> <td>ISA株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>SSS株式会社</td> <td>東和警備株式会社</td> <td>株式会社JAPANDX</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社GloLing</td> <td>プレイネクストラボ株式会社</td> <td>JDXSリューションズ株式会社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アクター株式会社</td> <td>株式会社イーリアルティ</td> <td>株式会社エルテスキャピタル</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					株式会社AIK	株式会社And Security	ISA株式会社			SSS株式会社	東和警備株式会社	株式会社JAPANDX			株式会社GloLing	プレイネクストラボ株式会社	JDXSリューションズ株式会社			アクター株式会社	株式会社イーリアルティ	株式会社エルテスキャピタル		
株式会社AIK	株式会社And Security	ISA株式会社																							
SSS株式会社	東和警備株式会社	株式会社JAPANDX																							
株式会社GloLing	プレイネクストラボ株式会社	JDXSリューションズ株式会社																							
アクター株式会社	株式会社イーリアルティ	株式会社エルテスキャピタル																							
取得認証	JIS Q 27001:2023 (ISO/IEC 27001:2022) No. C2025-01704 JIP-ISMS517-1.0 (ISO/IEC 27017:2015) No. C2025-01705																								

事業内容

デジタルリスク事業

- 24時間365日体制でモニタリングし、リスクを早期検知するリスクモニタリング
- Webレビュー・ションリスクのコンサルティング
- 企業のPCログ等の解析によって、情報漏洩や労務リスクなどの内部脅威検知

AIセキュリティ事業

- 警備業務のDX化を支援するDXプロダクト「AIKシリーズ」の開発・提供
- 安全・安心を提供する警備保障サービス

DX推進事業

- 自治体住民向け行政サービスのデジタル化支援
- SESとラボ型開発のハイブリッドによるクライアントニーズに沿ったDX支援

スマートシティ事業

- 不動産管理業務のDX化ソリューション開発・提供
- プロパティ・マネジメントサービスの提供
- エストニアのサイバネティカ社と連携したデータ連携プラットフォーム構築

オフィス環境

| Entrance



| Meeting Room



| Work Space



免責事項



- 本書には、当社に関する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。

【お問合せ先】株式会社エルテス IR担当E-mail: ir@eltes.co.jp